

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年10月作成

SuMi TRUST

---

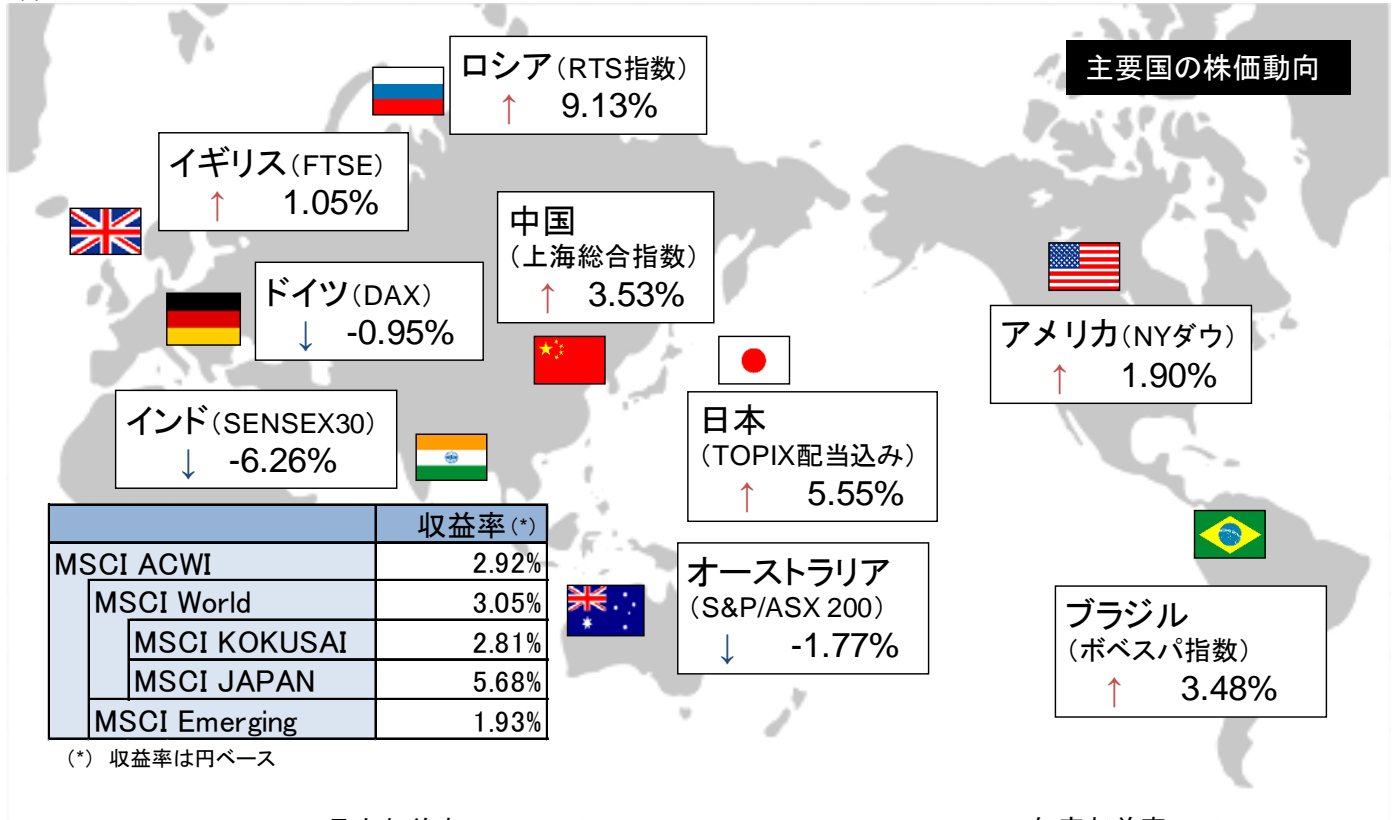
## ● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 9月の市場動向まとめ

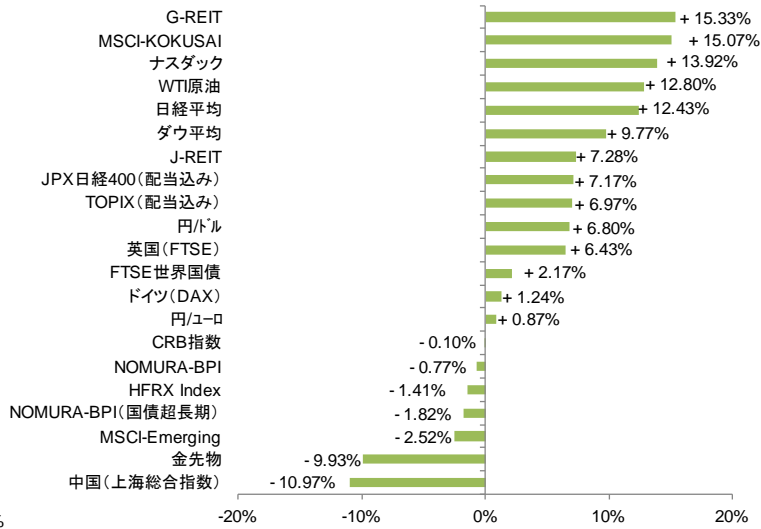
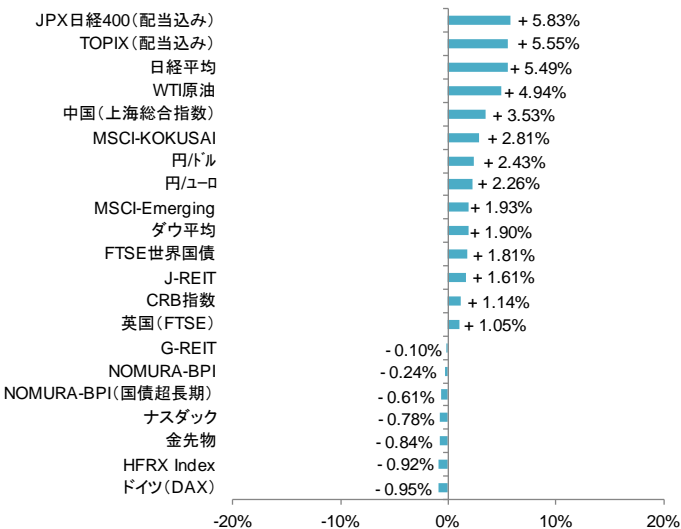
9月は、米国による中国への第三弾(\*)の追加関税が年内は10%へスケールダウンされたことで、過度な貿易摩擦懸念が後退したこと、主要国でポピュリズム政党が台頭する中、安倍首相の3選が決まったこと等による安心感で主要国の株式市場は概ね上昇しました。

(\*)2,000億ドル相当



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

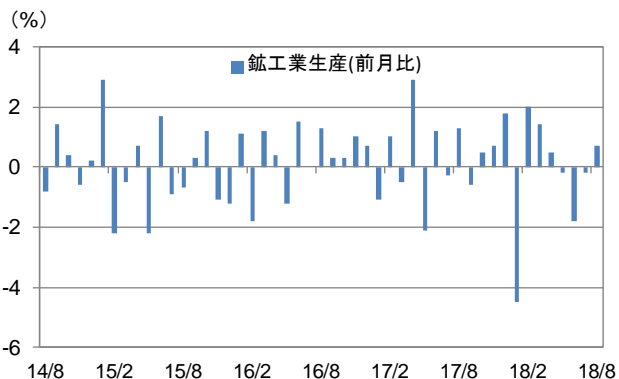
	経済指標	実績	前回
9月3日	8月 自動車販売台数(前年比)	-0.2%	1.2%
9月4日	8月 マネタリヘ-ス(前年比)	6.9%	7.0%
9月5日	8月 日経日本PMI-ビル業	51.5	51.3
9月7日	8月 外貨準備高	1兆2,593億円	1兆2,563億円
9月10日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.70%	0.50%
9月10日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.70%	0.40%
9月10日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	0.10%	0.10%
9月10日	7月 国際収支:経常収支	2兆97億円	1兆1,756億円
9月10日	8月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.2%	2.0%
9月10日	8月 倒産件数(前年比)	8.60%	-1.68%
9月10日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.7	46.6
9月10日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	51.4	49.0
9月11日	8月 マネーストックM3(前年比)	2.5%	2.5%
9月11日	8月 マネーストックM2(前年比)	2.9%	2.9%
9月11日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	0.1%	-0.6%
9月11日	8月 工作機械受注(前年比)	5.3%	13.1%
9月13日	8月 国内企業物価指数 前年比	3.0%	3.0%
9月13日	8月 国内企業物価指数 前月比	0.0%	0.4%
9月13日	7月 コア機械受注(前月比)	11.0%	-8.8%
9月13日	7月 コア機械受注(前年比)	13.9%	0.3%
9月13日	8月 東京コア空室率	2.45%	2.58%
9月14日	7月 設備稼働率(前月比)	-0.6%	-2.2%
9月21日	8月 全国CPI(前年比)	1.3%	0.9%
9月21日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.9%	0.8%
9月21日	8月 全国CPI(除生鮮E+前年比)	0.4%	0.3%
9月21日	8月 全国百貨店売上高(前年比)	-0.2%	-6.1%
9月21日	8月 東京地区百貨店売上高(前年比)	1.6%	-4.5%
9月25日	7月 景気先行CI指数	103.9	103.5
9月25日	7月 景気一致指数	116.1	116.3
9月28日	8月 有効求人倍率	1.63倍	1.63倍
9月28日	8月 失業率	2.4%	2.5%
9月28日	9月 東京CPI(除生鮮/前年比)	1.0%	0.9%
9月28日	9月 東京CPI(除生鮮E+前年比)	0.7%	0.6%
9月28日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.7%	-0.1%
9月28日	8月 鉱工業生産(前年比)	0.6%	2.2%
9月28日	8月 小売業販売額(前年比)	2.7%	1.5%
9月28日	8月 小売売上高(前月比)	0.9%	0.1%
9月28日	7月 自動車生産台数(前年比)	-2.0%	-4.4%
9月28日	8月 住宅着工件数(前年比)	1.6%	-0.7%
9月28日	8月 建設工事受注(前年比)	0.5%	-9.3%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月):  
前月比+0.7%

<鉱工業生産指数の推移>

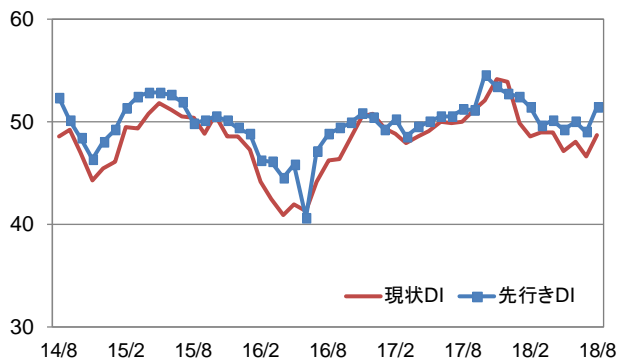


8月の鉱工業生産指数は、前月比+0.7%となり、4ヶ月ぶりに前月比上昇となりました。8月の指数上昇は、7月の低下要因となった輸送機械工業等の上昇によるものです。経済産業省は、「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」と基調判断を据え置きました。

景気ウォッチャー調査(8月):

現状判断DI:48.7 先行き判断DI:51.4

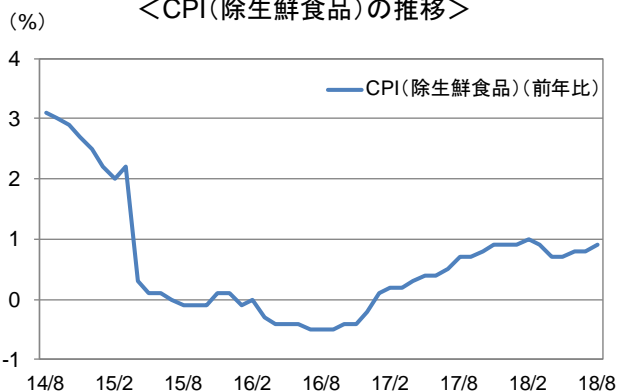
<現状DI・先行きDIの推移>



8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比+2.1ポイントの48.7となり、先行き判断DIが前月比+2.4ポイントの51.4となりました。内閣府は、「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、秋物商戦や受注増等への期待がみられる。」と基調判断を据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月):  
前年比+0.9%

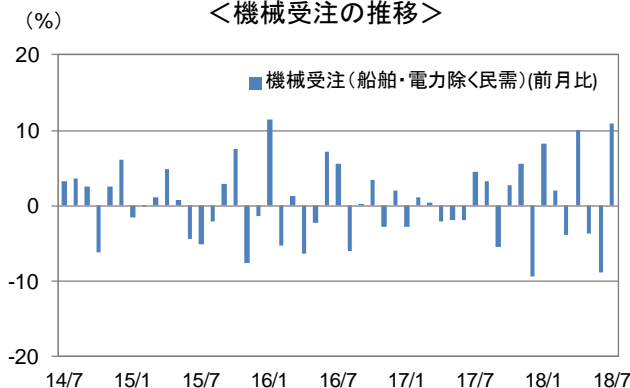
<CPI(除生鮮食品)の推移>



8月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.9%となり、前月の+0.8%から僅かに上昇しました。主に、ガソリンなどのエネルギー価格の上昇によるものです。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月):  
前月比+11.0%

<機械受注の推移>



7月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+11.0%と上昇しました。うち製造業は+11.8%、非製造業は+10.9%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と据え置きました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
9月4日	7月 建設支出(前月比)	0.1%	-0.8%
9月4日	8月 ISM製造業景況指数	61.3	58.1
9月5日	7月 貿易収支	-501億ドル	-457億ドル
9月6日	8月 ADP雇用統計	16.3万人	21.7万人
9月6日	8月 ISM非製造業指数	58.5	55.7
9月6日	7月 製造業受注(前月比)	-0.8%	0.6%
9月7日	8月 非農業部門雇用者数変化	20.1万人	14.7万人
9月7日	8月 失業率	3.9%	3.9%
9月11日	7月 卸売在庫(前月比)	0.6%	0.6%
9月11日	7月 卸売売上高(前月比)	0.0%	-0.2%
9月12日	8月 PPI最終需要(前月比)	-0.1%	0.0%
9月12日	8月 PPI最終需要(前年比)	2.8%	3.3%
9月13日	8月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
9月13日	8月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.2%
9月14日	8月 小売売上高速報(前月比)	0.1%	0.7%
9月14日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.4%
9月14日	9月 ミシガン大学現在景況感	116.1	110.3
9月14日	9月 ミシガン大学5-10年期待インフレ率	2.4%	2.6%
9月19日	8月 住宅着工件数(前月比)	9.2%	-0.3%
9月19日	8月 住宅建設許可(前月比)	-5.7%	0.9%
9月20日	8月 中古住宅販売件数(前月比)	0.0%	-0.7%
9月21日	9月 マークイット米国コンポジットPMI	53.4	54.7
9月26日	8月 新築住宅販売件数(前月比)	3.5%	-1.6%
9月27日	8月 卸売在庫(前月比)	0.8%	0.6%
9月27日	8月 耐久財受注(前月比)	4.5%	-1.7%
9月28日	9月 ミシガン大学消費者マインド	100.1	100.8

## <ユーロ圏>

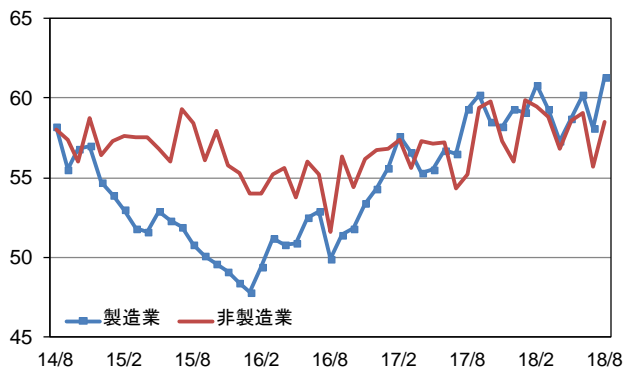
	経済指標	実績	前回
9月3日	8月 マークイットユーロ圏製造業PMI	54.6	54.6
9月4日	7月 PPI(前月比)	0.4%	0.4%
9月4日	7月 PPI(前年比)	4.0%	3.6%
9月5日	7月 小売売上高(前月比)	-0.2%	0.3%
9月5日	7月 小売売上高(前年比)	1.1%	1.5%
9月7日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	0.4%	0.4%
9月7日	4-6月期 GDP(季調済/前年比)	2.1%	2.2%
9月11日	9月 ZEW景気期待指数	-7.2	-11.1
9月12日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.8%	-0.8%
9月17日	8月 CPIコア(前年比)	1.0%	1.0%
9月27日	9月 景況感	110.9	111.6

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月):  
製造業61.3 非製造業58.5

<ISM景況指数の推移>

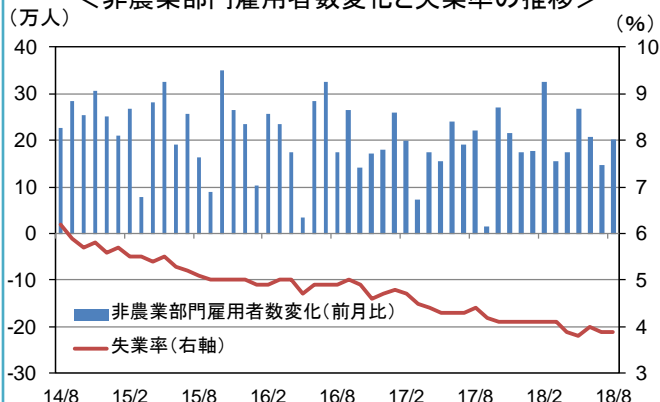


8月のISM製造業景況指数は61.3と、前月(58.1)より3.2ポイント上昇しました。非製造業景況指数は58.5と、前月(55.7)より2.8ポイント上昇しました。ISM製造業景況指数は、新規受注が急上昇し、2004年5月以来約14年ぶりの高水準となりました。

米雇用統計(8月):

非農業部門雇用者数 前月比+20.1万人

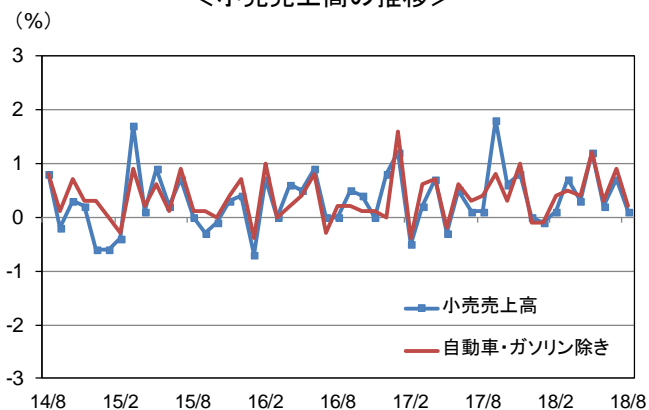
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



8月の非農業部門雇用者数は、前月比+20.1万人となり、市場予想(+18.7万人)を上回りました。失業率は3.9%と前月から変わらず低水準となり、雇用市場は堅調さが維持されていることが確認できました。

米小売売上高(8月):  
前月比+0.1%

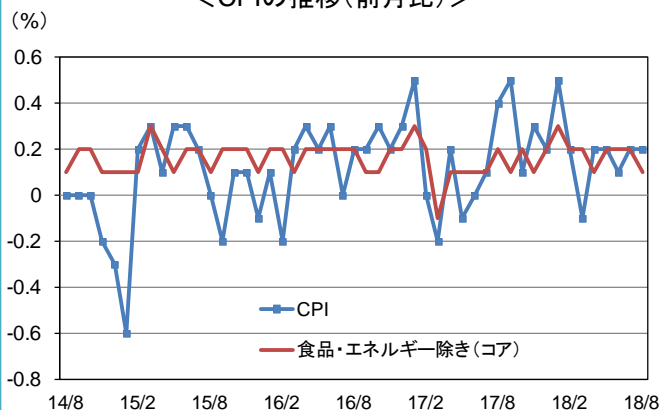
<小売売上高の推移>



8月の小売売上高は前月比+0.1%となり、2月以来6ヶ月ぶりの小幅な伸びに留まりました。自動車や衣料の売上げが減り、全体の伸びを抑制しました。

CPI(米消費者物価指数、8月):  
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>

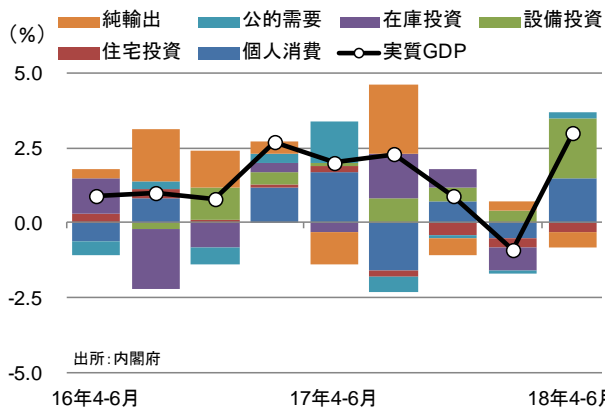


8月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%と横ばいとなりました。ガソリンや家賃が値上がりする一方で、医療費や衣料が下げました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

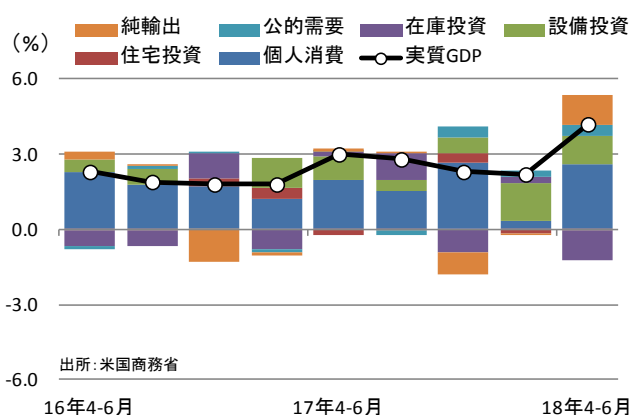
日本：実質GDP成長率（前期比年率）



日本の4-6月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、民間企業の設備投資が1次速報から大幅に上振れたことで、前期比年率+3.0%と1次速報値の1.9%から上方修正されました。

## 米国

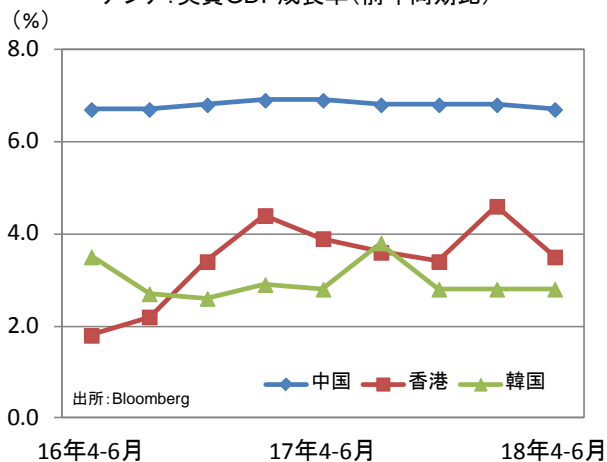
米国：実質GDP成長率（前期比年率）



米国の4-6月期実質GDP成長率（確報値）は、前期比年率+4.2%となり、改定値（+4.2%）と変わりませんでした。個人消費と設備投資が引続き堅調で、2014年7-9月期（+4.9%増）以来の高い伸びとなりました。

## アジア

アジア：実質GDP成長率（前年同期比）



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.7%となり、2018年の政府目標である6.5%前後の成長を上回りました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.5%となりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.8%となりました。

## Note

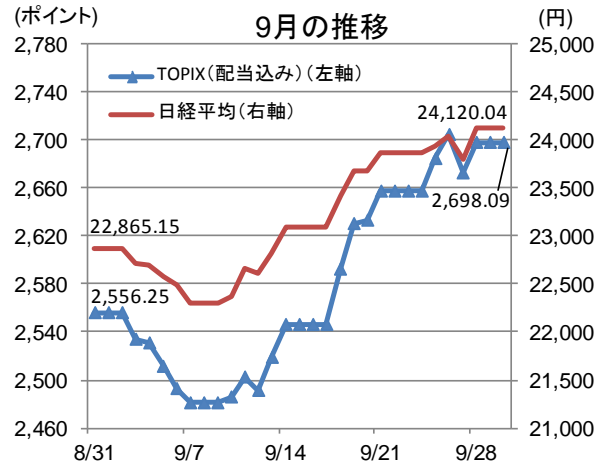
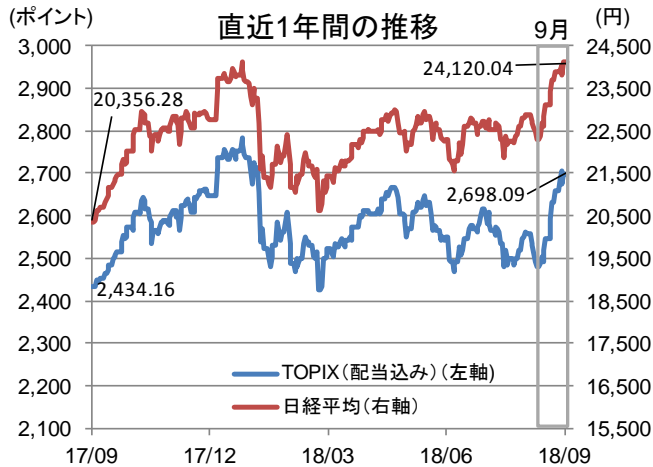


---

## ● 市場振り返り

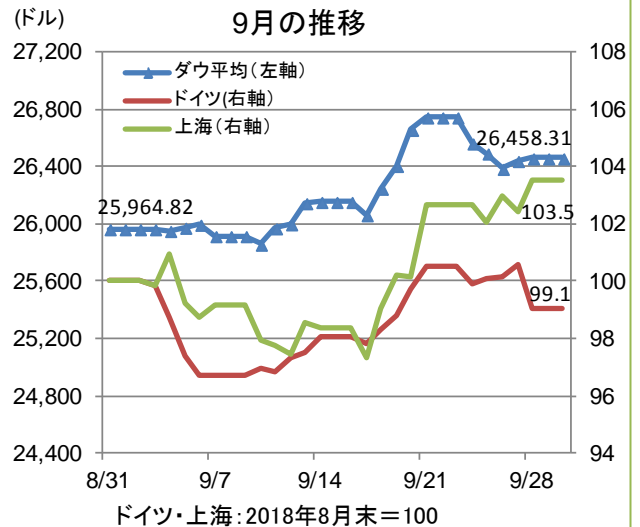
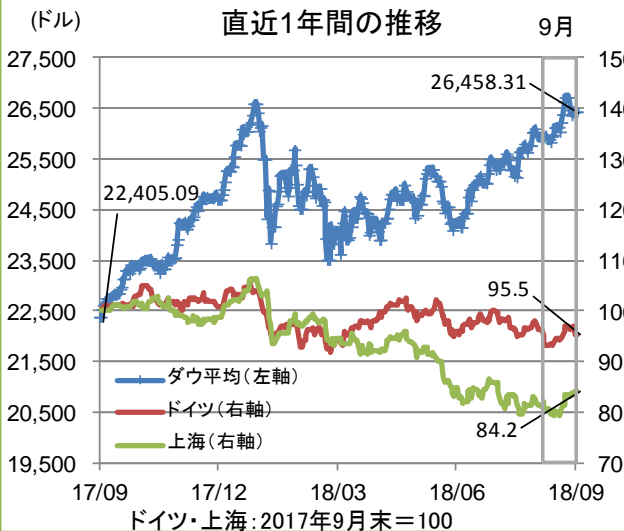
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



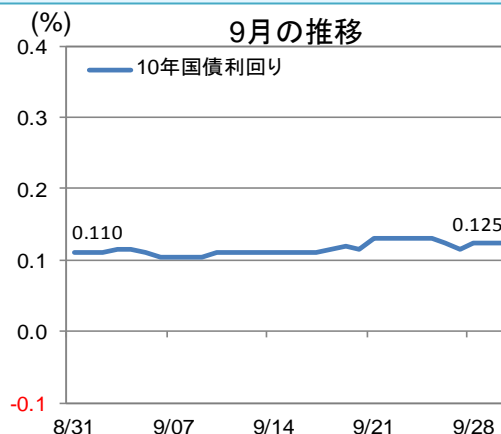
【9月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+5.49%、TOPIX (配当込)は同+5.55%となりました。前半は、台風や北海道地震などの相次ぐ自然災害や貿易摩擦懸念を背景に下落しましたが、米中間の閣僚級協議の再開が期待されると、上昇に転じました。中旬以降は、米国による中国への第三弾(2,000億ドル相当)の追加関税が年内は10%へスケールダウンされたことで、過度な貿易摩擦への懸念が後退したこと、安倍首相が総裁選で3選したこと、その後の日米首脳会談で2国間協議中の自動車への追加関税発動が見送られたこと等が追い風となり、上昇基調で推移しました。日経平均は24,120.04円、TOPIX (配当込)は2,698.09ポイントで終わりました。

## 外国株式



【9月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は前月比+1.90%となりました。前半は、米中間の閣僚級協議の再開が報じられたことや、米国による中国への追加関税が年内は10%へスケールダウンされたことで、過度な貿易摩擦への警戒感が後退し、ダウ平均は過去最高値を更新しました。しかし、下旬のFOMCで利上げ方針が確認されると利益確定売りに押され、26,458.31ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX (独)は、前半は米国市場同様、過度な貿易摩擦への懸念が後退したことで上昇しました。しかし、下旬以降は、英国のEU離脱協議の難航やイタリアの来年度予算を巡る放漫財政への懸念等から下落しました。上海総合は、米中を巡る過度な貿易摩擦への警戒感が後退し、前月比+3.53%となりました。

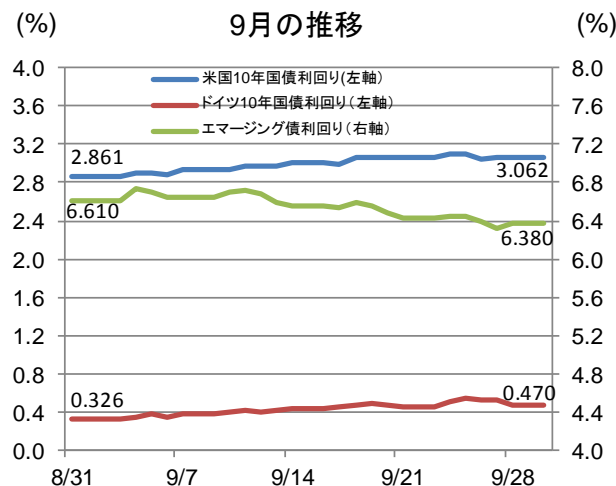
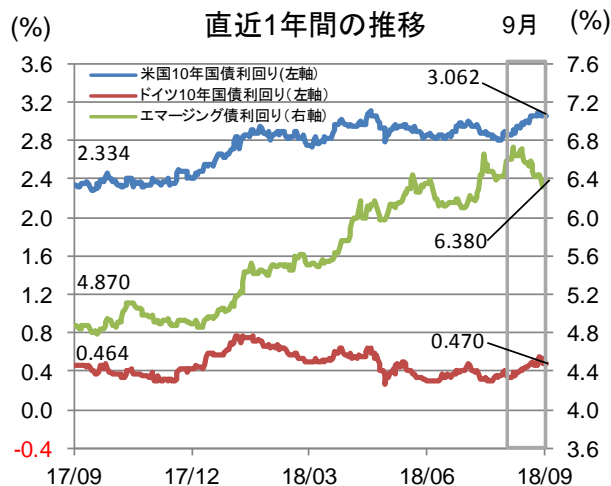
## 国内債券



【9月の振り返り】10年国債利回りは、0.110%から0.125%と概ね横ばいとなりました。月初は、日銀の国債買入れオペの運営方針でオペ回数の減少が示されたことで、買入金額減額への思惑から、やや上昇（価格は下落）しました。その後中旬には、安倍首相が「（異次元緩和を）ずっと続けて良いとは全く思っていない」との発言等で一時的に売りが優勢となる局面もあったものの、日銀の金融政策決定会合で金融政策が市場予想通り現状維持され波乱なく通過したこと等で、期を通じて概ねレンジ内で推移しました。

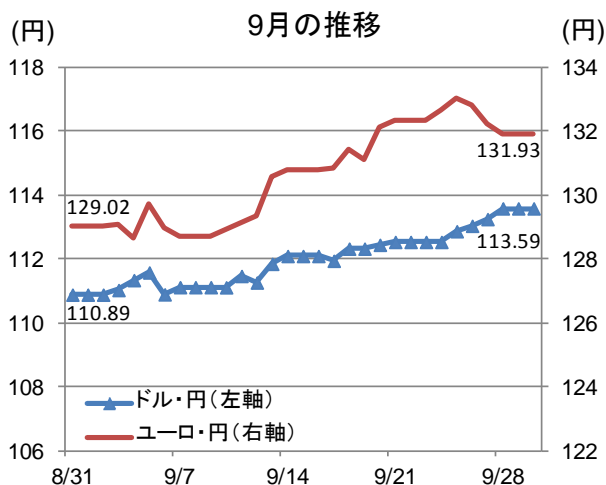
## 外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【9月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.861%から3.062%へ上昇しました。月初に発表された米雇用統計の良好な内容を受け、利上げの継続が意識されたことで上昇しました。その後も、堅調な企業業績を背景にリスク選好姿勢が強まったことやFOMCでの利上げが意識されたこと等から上昇基調で推移しました。ドイツ10年国債利回りは、0.326%から0.470%へ上昇しました。月前半から下旬にかけては、イタリアの財政拡大に対する懸念が一時的に後退したことや、ECB総裁が欧州物価に対する強気な発言等から上昇基調で推移しました。しかし、下旬以降は英国のEU離脱やイタリアの来年度予算を巡る不透明感からリスク回避姿勢が高まり、低下しました。エマージング債利回りは、月中旬に中央銀行が市場予想を上回る利上げを実施したトルコや、IMFとの融資枠拡大での合意に向けて期待感が高まったアルゼンチンなどを中心に低下しました。

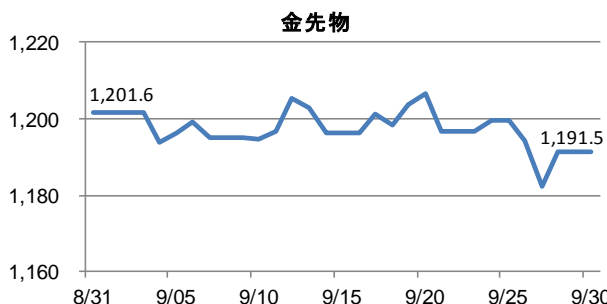
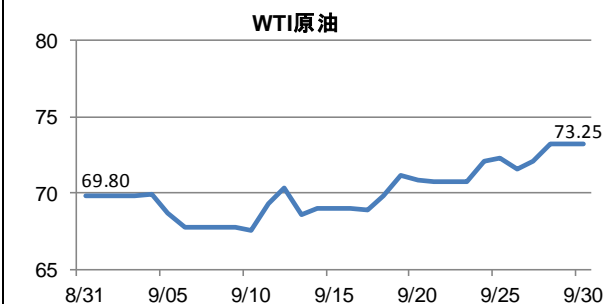
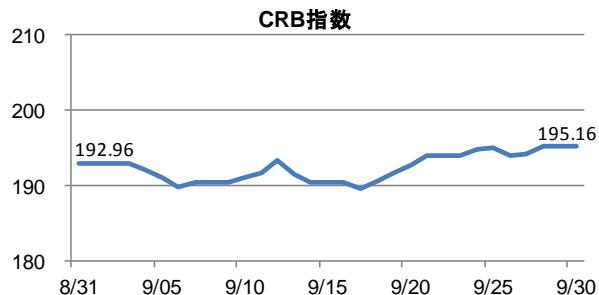
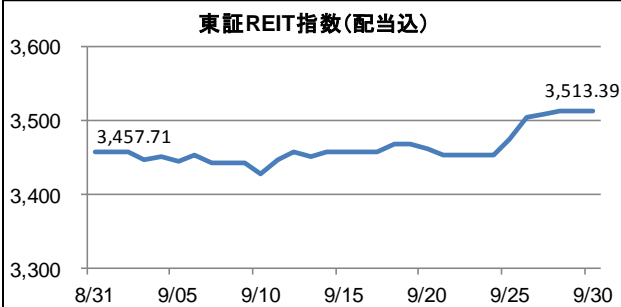
## 為替



【9月の振り返り】ドル/円は、前月末の110.89円から113.59円へと円安が進行しました。上旬は米国の好調な経済指標の発表により円安が進行した一方、米大統領が日米貿易摩擦の可能性について言及すると、円高に転じました。中旬以降は、トルコ中銀が政策金利を大幅に引上げ、新興国リスクが後退したことや、FOMCで継続的な利上げ姿勢が示され、日米金利差の拡大が意識されたこと等から円安基調で推移し、ドル/円は113.59円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の129.02円から131.93円へと円安が進行しました。上旬は米中貿易摩擦の警戒感等から円高・ユーロ安推移となる局面もありましたが、中旬以降は、ECB理事会で金融政策正常化への姿勢が改めて確認されたこと等から、円安・ユーロ高が進行しました。一方、月末にかけてイタリアの来年度予算案で財政悪化懸念が高まると、円高・ユーロ安に転じ、ユーロ/円は131.93円で終わりました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

## 国内景気

18年7-9月期のGDPは実質ベースで前期比年率0%台の低成長にとどまる見込みです。4-6月期が同+3.0%と高成長となった反動に加え、相次ぐ自然災害が消費や生産活動に悪影響を及ぼしたと考えられます。短期的には振れがあるものの、やや長い目で見れば、日本経済は実質GDP伸び率にして年率1%台前半の緩やかな拡大が続くとの見方に変更はありません。外需のプラス寄与は頭打ちとなってくるものの、堅調な企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資に加え、自動運転関連の研究開発投資なども好調で、設備投資が成長を牽引する見通しです。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。一方で、米トランプ政権の打ち出す保護主義政策には注意が必要です。实体经济への影響は軽微との見方があるものの、センチメント悪化が先行し景気下押し圧力となる可能性があると考えます。

## 国内金融・財政政策

日銀は9月18-19日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和策の現状維持を決定しました。日銀は前回7月に開催した会合において、“当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する”とのフォワードガイダンスを導入し、粘り強く金融緩和を続けるスタンスを明示しました。一方で、日銀当座預金のうちマイナス金利を適用する残高を減じ、また長期金利の許容変動幅を2倍に広げ金融機関の収益に累積的な悪影響を及ぼすという「副作用」に一定の配慮を示すなど、政策の修正を決定しました。

今回、黒田日銀総裁は会合後の記者会見で、「引き続き2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう緩和を続ける」と強調し、早期の出口観測への観測を打ち消しました。「副作用」に一定の配慮を見せつつも、依然道筋の見えない物価目標達成のため、当面現状の金融緩和政策が継続されると考えます。

## 米国景気

米国の4-6月期成長率は、前期比年率+4.2%と、市場予想を上回り2014年7-9月期以来の高い伸びを記録、足元までの米経済の好調さが確認できる内容となりました。とりわけ個人消費が高い伸びを示したほか、設備投資は前期から伸びが縮小したものの9四半期連続で増加し、堅調さを維持する結果となりました。個人消費は堅調な労働市場がもたらす所得増によって安定した伸びを続けるほか、これまで打ち出された政府による減税及び歳出拡大の動きが成長率を押し上げると見られており、暫くは潜在成長率を上回る高成長が続くと予想します。米中貿易摩擦は、輸入物価の上昇を通じた景気への悪影響が懸念されます。現在のところ、米国経済は堅調さを保っており関税引き上げによって景気が腰折れするリスクは低いものの、摩擦が更に強化されるようであれば、来年以降の景気の大きな重石になると見ています。

## 米国金融・財政政策

FRBは、9月25-26日のFOMCで、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を1.75%~2.00%から2.00%~2.25%に引き上げました。今回の声明文では、金融政策の運営姿勢は「依然として緩和的（accommodative）」との文言が削除され、これに代替する文言は挿入されませんでした。「緩和的」との文言が削除されたことは、FRBが現在の金利は中立的な水準に近いと考えていることを示唆しています。四半期に一度発表されるFOMC委員のFF金利予測については、全委員の予測の中央値を見ると、2018年の利上げ予想回数はあと1回、2019年は3回、2020年は1回で、新たに追加された2021年の利上げ予想回数は0回となり、3.25%~3.50%での打ち止めを予想していることとなります。

今回のFOMCでは、声明文から「緩和的」の文言を削除し、金利が中立水準に近づいていることを示唆した点において、ややハト派寄りだったと解釈しています。ただし、FF金利予測では引き続き、年内1回、来年3回の追加利上げを見込んでいることや、パウエルFRB議長の発言内容から、当面利上げを進める方針に変更はないものと思われます。



# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。  
日銀は18年7月の金融政策決定会合において長期金利の変動を容認するスタンスを明示したことから、金融緩和の出口に向かっているとの観測を背景に、金利は上昇含みでの推移が予想されます。  
海外金利の動向につられる形で一段と上昇する局面も想定されますが、日銀は指し値オペなどにより金利上昇を抑え込むものと思われれます。

## 国内株式

国内株式は小確りの展開を予想します。  
米中貿易戦争や日米通商協議に対する過度な懸念が後退していることに加え、ドル高円安の進行、7-9月期の企業業績に対する期待、バリュエーション上の割安感などが株価の支援材料になると考えます。  
一方で、中間選挙の事前予想で苦戦が伝えられるトランプ大統領が態度を硬化し、貿易相手国に対し保護主義を先鋭化した厳しいスタンスで臨んでくる可能性も否定できない点には注意が必要と考えます。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、3%前半を中心軸としたレンジ推移を予想します。  
米中貿易摩擦による輸入インフレ懸念は金利上昇圧力となり得る一方で、3%を大幅に上回る水準ではFOMC参加者が予想する中立金利が上値として強く意識されるため、金利上値は限られると見ています。

## 米国株式

米国株式は、米中貿易摩擦による世界的なサプライチェーンへの影響や中間選挙を控えたトランプ大統領の発言等をうかがう神経質な展開が続くと予想します。  
米国企業の増益率は足元までの前年同期比20%程度の高い伸びが、今後徐々に鈍化していくことが見込まれており、投資家の慎重姿勢が強まる可能性も残ります。

## 為替

【ドル/円】ドル円相場は強含みでの推移を予想します。米国経済の好調、同国の利上げなど金融政策正常化が、ドルを支えようと考えます。一方で、燃るトランプ大統領の保護主義先鋭化への懸念、同大統領によるドル高牽制発言などがドルの重石になると考えます。  
【ユーロ/円】ユーロの対円相場はボックス圏で推移すると考えます。ユーロ圏景況感の頭打ちや、ユーロ域内に燃る政治リスクがユーロの重石になる一方、日欧中央銀行の金融政策の方向感格差がユーロのサポート材料になると考えます。また引き続きトルコ問題やイタリアの財政問題の展開次第で相場が大きく振れる可能性もあると考えます。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.11-0.15%
TOPIX	1,710-1,890
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	2,850-3,150
ドル/円相場	106-118円
ユーロ/円相場	123-137円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	18/03	18/07	18/08	18/09	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	381.91	381.98	379.89	378.99	- 0.24%	- 0.77%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	267.73	264.19	262.58	- 0.61%	- 1.82%
10年国債利回り(%)	0.05	0.06	0.11	0.13	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,581.96	2,556.25	2,698.09	+ 5.55%	+ 6.97%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	17,175.41	16,994.69	17,986.11	+ 5.83%	+ 7.17%
日経平均株価	21,454.30	22,553.72	22,865.15	24,120.04	+ 5.49%	+ 12.43%
<b>外国債券</b>						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	453.16	447.51	455.59	+ 1.81%	+ 2.17%
米国10年国債利回り(%)	2.74	2.96	2.86	3.06	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.33	1.43	1.57	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.44	0.33	0.47	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,242.85	3,256.65	3,348.09	+ 2.81%	+ 15.07%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	25,415.19	25,964.82	26,458.31	+ 1.90%	+ 9.77%
ナスダック総合指数	7,063.45	7,671.79	8,109.54	8,046.35	- 0.78%	+ 13.92%
英国(FTSE)	7,056.61	7,748.76	7,432.42	7,510.20	+ 1.05%	+ 6.43%
ドイツ(DAX)	12,096.73	12,805.50	12,364.06	12,246.73	- 0.95%	+ 1.24%
中国(上海総合指数)	3,168.90	2,876.40	2,725.25	2,821.35	+ 3.53%	- 10.97%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	2,223.64	2,143.77	2,185.04	+ 1.93%	- 2.52%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	111.94	110.89	113.59	+ 2.43%	+ 6.80%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	130.98	129.02	131.93	+ 2.26%	+ 0.87%

## 2. その他資産

	18/03	18/07	18/08	18/09	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	195.36	194.53	192.96	195.16	+ 1.14%	- 0.10%
WTI原油	64.94	68.76	69.80	73.25	+ 4.94%	+ 12.80%
金先物	1,322.80	1,223.70	1,201.60	1,191.50	- 0.84%	- 9.93%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	107,459.00	106,671.60	106,925.30	105,946.80	- 0.92%	- 1.41%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,468.88	3,457.71	3,513.39	+ 1.61%	+ 7.28%
G-REIT指数	874.56	999.57	1,009.68	1,008.66	- 0.10%	+ 15.33%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定